

(2) 東日本大震災による届出への影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は22年度PRTR届出データの届出数及び排出量・移動量に影響を及ぼしたと考えられます。これらの影響について、東日本大震災の影響が大きいと考えられる特定被災区域を含む県とそれ以外の県の届出状況の推移の比較から解析をしました。

21年度に届出があった事業所が22年度に届出している割合及びそれらの事業所の21年度と22年度の排出量・移動量合計の割合を都道府県別に集計し、特定被災区域を含む県(以下「被災県」という。)とその他の都道府県を比較します。政令改正に伴う除外物質や追加物質の影響を避けるため、継続物質を対象とし、政令改正で対象業種に追加された医療業も除いています。

届出件数の都道府県別増減率を図21に示します。増減率は、被災県が-8.3%、その他の都道府県が-7.0%、全国平均が-7.2%になっています。その他の都道府県に比べて、被災県の届出が若干減少しています。被災県の中で届出件数増減率が被災

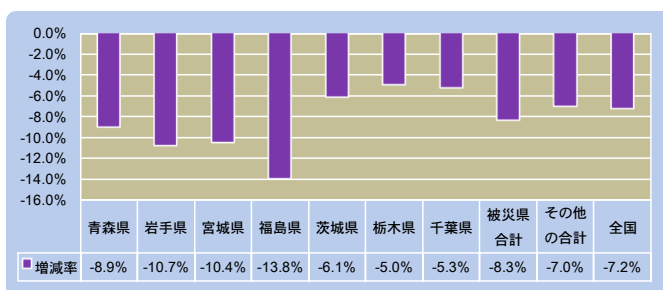


図 21 届出件数の都道府県別増減率

県の中で届出件数増減率が被災県の平均以下であった県は、福島県(届出件数増減率-14%)、岩手県(同-11%)、宮城県(同-10%)、青森県(同-8.9%)です。これは、「原子力災害特別措置法」の規定に基づき設定された、「警戒区域」又はその周辺の「計画的避難区域」に事業所が所在して元の場所に戻れない事業所や津波の被害にあった事業所が多かったためではないかと考えられます。

排出量・移動量合計の都道府県別増減率を図22に示します。増減率は、被災県が-3.8%、その他の都道府県が-1.5%、全国平均が-1.9%になっています。被災県のうち、青森県(排出量・移動量合計増減率-29%)、宮城県(同-13%)、福島県(同-12%)、茨城県(同-5.6%)

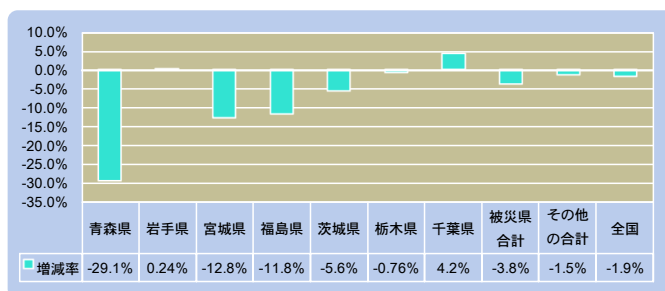


図 22 排出量・移動量合計の都道府県別増減率

は減少し、千葉県(同4.2%)、岩手県(同0.24%)は増加しています。青森県は大きく減少していますが、1事業所の移動量が大きく減少したことによるものです。このように、都道府県別の排出量・移動量合計の増減は、排出量・移動量合計の大きな事業所の事業活動の変動等の要因に大きく左右されることがあり、東日本大震災の22年度の排出量・移動量合計への影響は明確に見積もることができませんでした。